



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月28日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,434	△15.7	772	△32.9	882	△27.1	754	△7.0
2020年3月期第2四半期	14,743	△2.4	1,151	4.1	1,210	2.8	811	△3.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 640百万円 (△1.5%) 2020年3月期第2四半期 650百万円 (5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	263.39	—
2020年3月期第2四半期	283.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	38,106	29,465	73.6
2020年3月期	38,626	29,078	71.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 28,052百万円 2020年3月期 27,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	62.50	—	87.50	150.00
2021年3月期	—	75.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△12.6	1,700	△29.7	1,800	△28.2	1,400	△16.4	488.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	2,867,500株	2020年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,191株	2020年3月期	4,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	2,863,309株	2020年3月期2Q	2,863,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. ドラム事業の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4－9月）におけるわが国経済は、世界的なコロナ禍の影響を受けて大幅に悪化し、当社の主要な需要家である化学・石油業界も急激な減産に見舞われ、国内における当社の事業分野である産業用容器業界の全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は前年同期比で14.0%減の5,727千缶まで落ち込みました。

また当社が国内と並んで事業展開している中国においてもコロナ禍の影響は深刻で、特に当第2四半期連結累計期間に組み込まれている中国の1－6月においては当社中国四工場も1月末の春節から半月近く操業停止を余儀なくされる等、事業環境は非常に厳しいものでした。

売上数量及び売上高について

上述の事業環境の悪化を受けて国内、中国とも売上数量は大幅に落ち込み、両者を合わせた売上数量は2012年4－9月以来の低水準となる前年同期比16.6%減の4,038千缶となり、売上高はこの売上数量減を主因に元安（15.68→15.23円/元）による為替差もあり前年同期比22億57百万円の減、15.4%減収の123億66百万円となりました。

経常利益について

このようにリーマンショック以来ともいわれるコロナ禍の影響により、国内、中国ともに未曾有の事業環境悪化に直面する中で、当社としては従来から進めている品種構成改善や変動費削減・経費圧縮その他のコストダウン等、あらゆる企業努力を尽くして収益改善を図りましたが、当第2四半期連結累計期間のドラム事業経常利益は前年同期比3億26百万円の減、25.3%減益の9億61百万円となりました。

b. 高圧ガス容器事業の状況

当社が取り組んでいる事業分野の内、在宅医療用酸素容器の分野ではコロナ禍による外出自粛で需要が停滞する等の悪影響を受けており、高圧ガス容器事業全体としての売上高は前年同期比52百万円の減、43.2%減収の68百万円となり、経常利益はほぼ前年同期並みの74百万円の損失となりました。

c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比23億9百万円の減、15.7%減収の124億34百万円、経常利益は前年同期比3億27百万円の減、27.1%減益の8億82百万円となりました。

なお、物流合理化によって不要となった資産の売却や従業員退職年金制度変更による特別利益を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比57百万円の減、7.0%減益の7億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前述の売上数量減少の影響で売掛金が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末比5億19百万円減少の381億6百万円、負債は仕入債務の減少等により前連結会計年度末比9億5百万円減少の86億41百万円となりました。

純資産については2019年度に対する期末配当を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益により前連結会計年度末比3億86百万円増加の294億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月29日の「連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,632	1,085,707
預け金	5,896,900	6,990,700
受取手形及び売掛金	11,723,924	9,631,240
商品及び製品	227,243	214,736
仕掛品	132,068	215,546
原材料及び貯蔵品	1,948,943	2,482,769
その他	698,814	760,161
貸倒引当金	△2,356	△2,288
流動資産合計	21,678,170	21,378,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,106,310	2,046,424
機械装置及び運搬具（純額）	5,144,428	4,918,408
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	176,113	37,540
その他（純額）	101,480	93,070
有形固定資産合計	14,010,869	13,568,340
無形固定資産		
その他	425,717	405,416
無形固定資産合計	425,717	405,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,468	1,805,319
繰延税金資産	536,582	524,095
退職給付に係る資産	75,203	261,337
その他	161,111	167,623
貸倒引当金	△3,750	△3,755
投資その他の資産合計	2,511,615	2,754,621
固定資産合計	16,948,202	16,728,378
資産合計	38,626,372	38,106,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,530,668	4,235,213
短期借入金	1,382,803	1,280,557
未払法人税等	424,146	366,273
未払消費税等	165,280	32,542
役員賞与引当金	23,935	5,604
その他	1,526,659	1,228,131
流動負債合計	8,053,494	7,148,322
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,390	41,340
執行役員退職慰労引当金	—	3,150
退職給付に係る負債	1,340,670	1,348,831
PCB処理引当金	51,476	50,470
資産除去債務	19,900	19,900
その他	3,766	29,930
固定負債合計	1,494,203	1,493,623
負債合計	9,547,698	8,641,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	20,838,262
自己株式	△11,753	△11,786
株主資本合計	27,337,746	27,841,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,255	193,764
為替換算調整勘定	184,832	30,051
退職給付に係る調整累計額	△27,426	△12,348
その他の包括利益累計額合計	296,661	211,467
非支配株主持分	1,444,266	1,412,187
純資産合計	29,078,674	29,465,005
負債純資産合計	38,626,372	38,106,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,743,860	12,434,562
売上原価	11,278,003	9,618,329
売上総利益	3,465,856	2,816,233
販売費及び一般管理費	2,314,487	2,044,083
営業利益	1,151,369	772,149
営業外収益		
受取利息	4,762	4,691
受取配当金	12,228	11,068
受取賃貸料	50,114	51,305
補助金収入等	5,109	41,425
持分法による投資利益	39,712	29,176
その他	25,002	39,363
営業外収益合計	136,929	177,030
営業外費用		
支払利息	22,331	21,850
固定資産賃貸費用	20,667	22,301
その他	34,958	22,606
営業外費用合計	77,957	66,758
経常利益	1,210,341	882,422
特別利益		
退職給付制度改定益	—	141,437
固定資産売却益	—	70,407
特別利益合計	—	211,845
特別損失		
物流関係補償費	19,172	—
災害による損失	19,014	—
特別損失合計	38,186	—
税金等調整前四半期純利益	1,172,155	1,094,268
法人税等	337,383	327,368
四半期純利益	834,771	766,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,576	12,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	811,194	754,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	834,771	766,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	38,140
為替換算調整勘定	△198,217	△195,925
退職給付に係る調整額	11,268	15,077
持分法適用会社に対する持分相当額	2,462	16,368
その他の包括利益合計	△184,548	△126,338
四半期包括利益	650,222	640,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,307	668,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,084	△28,423

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,155	1,094,268
減価償却費	559,720	572,287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,382	8,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,150	△33,900
受取利息及び受取配当金	△16,990	△15,760
支払利息	22,331	21,850
為替差損益 (△は益)	860	△502
補助金等	△5,109	△41,425
持分法による投資損益 (△は益)	△39,712	△29,176
退職給付制度改定益	—	△141,437
固定資産売却損益 (△は益)	—	△70,407
災害による損失	19,014	—
物流関係補償費	19,172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	508,135	2,014,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,729	△617,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,911	△314,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,354	△132,737
未収入金の増減額 (△は増加)	49,819	1,674
その他	△62,766	△214,341
小計	1,853,865	2,101,188
利息及び配当金の受取額	55,444	55,606
利息の支払額	△22,194	△16,403
補助金等の受取額	5,109	41,425
災害による損失の支払額	△222	—
物流関係補償費の支払額	△19,790	—
法人税等の支払額	△371,420	△393,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,791	1,788,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,077	△366,890
有形固定資産の売却による収入	5,078	81,761
無形固定資産の取得による支出	△21,780	△14,671
投資有価証券の取得による支出	△7,158	△6,040
その他	△5,824	△8,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,763	△313,884

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,522	△63,466
長期借入金の返済による支出	△8,000	△10,000
配当金の支払額	△178,818	△250,588
非支配株主への配当金の支払額	△781	△3,656
その他	△102	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,225	△327,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,236	△20,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,566	1,126,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,980,254	6,939,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,497,820	8,066,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等についてはいまだ不透明感が大きく、当社グループの業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、当連結会計年度内は一定程度の影響が残るとの予測に基づき会計上の見積を行っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度の移行)

当社は2020年7月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」1億41百万円を特別利益に計上しております。